第１００期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

・会社の新株予約権等に関する事項

・連　結　注　記　表

・個　別　注　記　表

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

「会社の新株予約権に関する事項」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.h2o-retailing.co.jp/soukai/）に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされるものです。

会社の新株予約権等に関する事項

（1）当事業年度末日における新株予約権等の状況（2019年3月31日現在）

株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権

名　称 （取締役会発行決議日）	新株予約権を行使することができる期間	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	新株予約権の発行価額	新株予約権行使時の払込金額
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2009年3月発行新株予約権 （2009年1月30日）	2009年4月1日から 2039年3月31日まで	29個	普通株式 14,500株	1個あたり 493,000円	1株あたり 1円
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2010年3月発行新株予約権 （2010年1月28日）	2010年4月1日から 2040年3月31日まで	54個	普通株 27,000株	1個あたり 568,000円	1株あたり 1円
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2011年3月発行新株予約権 （2011年2月24日）	2011年4月1日から 2041年3月31日まで	79個	普通株式 39,500株	1個あたり 492,000円	1株あたり 1円
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2012年2月発行新株予約権 （2012年1月26日）	2012年3月1日から 2042年2月28日まで	85個	普通株式 42,500株	1個あたり 550,000円	1株あたり 1円
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2013年3月発行新株予約権 （2013年1月31日）	2013年4月1日から 2043年3月31日まで	108個	普通株式 54,000株	1個あたり 966,000円	1株あたり 1円
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2014年3月発行新株予約権 （2014年1月31日）	2014年4月1日から 2044年3月31日まで	134個	普通株式 67,000株	1個あたり 783,000円	1株あたり 1円
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2015年3月発行新株予約権 （2015年1月30日）	2015年4月1日から 2045年3月31日まで	191個	普通株式 95,500株	1個あたり 1,070,500円	1株あたり 1円
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2016年3月発行新株予約権 （2016年1月28日）	2016年4月1日から 2046年3月31日まで	208個	普通株式 104,000株	1個あたり 899,000円	1株あたり 1円
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2017年3月発行新株予約権 （2017年1月26日）	2017年4月1日から 2047年3月31日まで	201個	普通株式 100,500株	1個あたり 822,500円	1株あたり 1円
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2018年3月発行新株予約権 （2017年9月28日）	2018年4月1日から 2048年3月31日まで	201個	普通株式 100,500株	1個あたり 895,500円	1株あたり 1円
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2018年6月発行新株予約権 （2018年6月22日）	2018年7月1日から 2048年6月30日まで	197個	普通株式 98,500株	1個あたり 807,500円	1株あたり 1円

注1．当社では、当社及び株式会社阪急阪神百貨店の取締役（監査等委員及び社外取締役除く）及び執行役員に対し、職務執行の対価として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を毎年度付与することとしております。

2．上記新株予約権の主な行使の条件

当社及び株式会社阪急阪神百貨店の取締役・監査役・執行役員等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間行使することができる。

（2）当事業年度末日における当社取締役（監査等委員及び社外取締役除く）の保有する新株予約権の状況
（2019年3月31日現在）

名　称	保有者数		新株予約権の数	目的となる株式の数
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2009年3月発行新株予約権	当社取締役（監査等委員及び社外取締役除く）	1名	4個	2,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2010年3月発行新株予約権	当社取締役（監査等委員及び社外取締役除く）	2名	10個	5,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2011年3月発行新株予約権	当社取締役（監査等委員及び社外取締役除く）	2名	14個	7,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2012年2月発行新株予約権	当社取締役（監査等委員及び社外取締役除く）	2名	14個	7,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2013年3月発行新株予約権	当社取締役（監査等委員及び社外取締役除く）	3名	30個	15,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2014年3月発行新株予約権	当社取締役（監査等委員及び社外取締役除く）	3名	30個	15,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2015年3月発行新株予約権	当社取締役（監査等委員及び社外取締役除く）	3名	38個	19,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2016年3月発行新株予約権	当社取締役（監査等委員及び社外取締役除く）	3名	38個	19,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2017年3月発行新株予約権	当社取締役（監査等委員及び社外取締役除く）	3名	38個	19,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2018年3月発行新株予約権	当社取締役（監査等委員及び社外取締役除く）	3名	38個	19,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2018年6月発行新株予約権	当社取締役（監査等委員及び社外取締役除く）	3名	38個	19,000株

注．新株予約権の内容の概要は、上記（1）に記載のとおりです。

（3）当事業年度中に当社執行役員並びに子会社取締役及び執行役員に交付された新株予約権の状況

名　称	交付者数		新株予約権の数	目的となる株式の数
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2018年6月発行新株予約権	当社執行役員並びに 子会社取締役及び執行役員	21名	159個	79,500株

注．新株予約権の内容の概要は、上記（1）に記載のとおりです。

連　結　注　記　表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　55社

主要な連結子会社の名称

株式会社阪急阪神百貨店、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

・株式会社阪急フレッズ（会社設立に伴うもの）

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

・阪急阪神百貨店ほけん株式会社（連結子会社 株式会社ペルソナとの合併に伴うもの）

３．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　　５社

主要な持分法適用関連会社名　　寧波開発株式会社、株式会社阪急阪神ポイント

４．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

５．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

有　価　証　券	
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デ　リ　バ　テ　ィ　ブ	時価法
た　な　卸　資　産	原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
商品及び製品	主として売価還元法
仕掛品	主として総平均法
原材料及び貯蔵品	主として総平均法

（２） 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産	主として定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が2008年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
無形固定資産	定額法

（３） 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
ポイント引当金	販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。
店舗等閉鎖損失引当金	店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は15百万円であります。
商品券等回収引当金	一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

（４） 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（５）その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理	原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
のれんの償却方法	発生日以後10年から20年間で均等償却することとしております。なお、金額的重要性に乏しいものは、発生年度に全額償却しております。

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

（１） 銀行取引、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する１年内返済予定の長期借入金20,201百万円及び長期借入金1,900百万円に対して担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,960 百万円
車輌及び器具備品	0 百万円
土地	16,990 百万円

（２） 差入保証金のうち152百万円は割賦販売法に基づく供託金であります。

（３） 差入保証金のうち10百万円は宅地建物取引業法に基づく供託金であります。

（４） 差入保証金のうち10百万円は青果物仕入に係る買掛金0百万円に対する保証金であります。

２． 有形固定資産の減価償却累計額　244,695 百万円

３． 国庫補助金等の圧縮記帳累計額　490 百万円

４． 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

（１） 再評価の方法　再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号並びに第４号に定める路線価、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

（２） 再評価を行った年月日　2002年２月28日及び2002年３月31日

（３） 「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△ 826 百万円

５． 企業結合に係る特定勘定

前期に計上した企業結合に係る特定勘定の当期末の内容は、顧客向けクレジットカードの切替（新規発行）に際して必要な費用1,357百万円であります。
なお、連結貸借対照表においては、固定負債のその他に含まれております。

６． 連結決算日と異なる決算日の子会社における資金の返済

合同会社サントル（決算日12月31日）において、2019年1月に外部金融機関からの借入金を200億円返済しております。
連結貸借対照表においては、同社の2018年12月31日現在の財務諸表を使用しているため、上記取引は反映されておらず、現金及び預金、1年内返済予定の長期借入金にそれぞれ200億円含まれております。

連結損益計算書に関する注記

１．減損損失

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	資産グループ名	用途	場所	種類	減損損失（百万円）
(同)サントル	セルシー	店舗	大阪府豊中市	建物及び構築物 車輌及び器具備品	2,465 11
イズミヤ㈱	千本北大路店 千本中立売店 紀伊川辺店 他	店舗	京都市北区 他	建物及び構築物 車輌及び器具備品 その他	907 445 81
㈱エイチ・ツー・オー アセットマネジメント	牛久店 他	店舗	茨城県牛久市 他	建物及び構築物 土地 その他	658 672 61
㈱阪急オアシス	円町店 吹田穂波店 高殿店 他	店舗	京都市中京区 他	建物及び構築物 車輌及び器具備品 その他	814 199 0
カナート㈱ 他	住吉店 他	店舗 他	大阪市住吉区 他	建物及び構築物 車輌及び器具備品 その他	165 121 62
エイチ・ツー・オー　リテイリング㈱	大阪市東淀川区 土地	賃貸用 土地	大阪市東淀川区	土地	323

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。
イズミヤ株式会社については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。
合同会社サントル、株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントについては、閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。
株式会社阪急オアシス、カナート株式会社他については、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗・設備他について、エイチ・ツー・オー　リテイリング株式会社については時価の下落に伴い、一部土地について、減損損失を認識いたしました。
回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は4.4%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を用いております。
この結果、グループ合計で6,990百万円を減損損失として会計処理いたしました。
なお、 このうち合同会社サントルのセルシー他、店舗閉鎖に係る減損損失4,398百万円は、連結損益計算書においては特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には2,592百万円を表示しております。

２．店舗等閉鎖損失の内訳

セルシー建て替えに伴う閉店	3,728 百万円
イズミヤ牛久店閉店	1,185 百万円
イズミヤ和泉府中店建て替えに伴う閉店	388 百万円
イズミヤ庄内店建て替えに伴う閉店	327 百万円
イズミヤ若江岩田店閉店	286 百万円
イズミヤ花園店建て替えに伴う閉店	269 百万円
その他	1,041 百万円
合計	7,228 百万円

上記には、減損損失が4,398百万円、退店に係る費用が1,397百万円、固定資産除却損が932百万円、含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	125,201,396株	－	－	125,201,396株

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,713,817株	2,117株	106,637株	1,609,297株

（注）１．当連結会計年度増加株式数2,117株は単元未満株式の買取りによる取得であります。
２．当連結会計年度減少株式数のうち、106,500株はストック・オプションの行使による減少、また137株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

３．新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	743,500株
（内訳）	
ストック・オプションとしての2009年３月発行新株予約権	14,500株
ストック・オプションとしての2010年３月発行新株予約権	27,000株
ストック・オプションとしての2011年３月発行新株予約権	39,500株
ストック・オプションとしての2012年２月発行新株予約権	42,500株
ストック・オプションとしての2013年３月発行新株予約権	54,000株
ストック・オプションとしての2014年３月発行新株予約権	67,000株
ストック・オプションとしての2015年３月発行新株予約権	95,500株
ストック・オプションとしての2016年３月発行新株予約権	104,000株
ストック・オプションとしての2017年３月発行新株予約権	100,500株
ストック・オプションとしての2018年３月発行新株予約権	100,500株
ストック・オプションとしての2018年６月発行新株予約権	98,500株

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年５月15日取締役会	普通株式	2,469	20.00	2018年３月31日	2018年６月１日
2018年10月30日取締役会	普通株式	2,471	20.00	2018年９月30日	2018年11月30日
計		4,941			

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年５月14日開催の取締役会にて、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

①配当金の総額	2,471百万円
②１株当たり配当額	20.00円
③基準日	2019年３月31日
④効力発生日	2019年５月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

１．　金融商品の状況に関する事項

当社グループの金融商品に対する取組方針としては、設備投資計画に基づき、主に銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行っておりません。

リスク管理体制については、連結子会社である株式会社阪急阪神百貨店では、販売管理要領及び与信管理要領に従い、外商活動から生じた受取手形及び売掛金について、外商部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、当社及びその他の連結子会社についても、営業債権である受取手形及び売掛金について、営業各部門の所属長が、同様の管理を実施しております。

２．　金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)２参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	55,229	55,229	－
（２）受取手形及び売掛金	49,886		
貸倒引当金	△ 255		
	49,631	49,631	－
（３）未収入金	6,778		
貸倒引当金	△ 160		
	6,617	6,617	－
（４）投資有価証券			
その他有価証券	103,013	103,013	－
資産計	214,491	214,491	－
（１）支払手形及び買掛金	59,732	59,732	－
（２）未払金	19,655	19,655	－
（３）短期借入金	8,000	8,000	－
（４）社債	20,000	20,170	△ 170
（５）長期借入金　※	136,920	136,670	249
負債計	244,308	244,229	78

※　１年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金及び(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債及び(5)長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達、新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,136
差入保証金	72,290
長期預り保証金	9,820

その他の注記

企業結合に関する注記

事業分離

（１）事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社三鈴

②分離した事業の内容

当社の完全子会社である株式会社ビーユーにおけるアパレル事業及びスポーツ事業（以下、「対象事業」という）

③事業分離を行った主な理由

今般、対象事業の低収益性、競合関係の厳しい現在の事業環境を総合的に検討した結果、同事業を譲渡することが、当社グループの企業価値・経営効率の向上に資するとの判断に至りました。

④事業分離日

2018年９月30日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社ビーユーを分割会社として、対象事業を当社の完全子会社である株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント（以下、「H2Oアセット」という）が新たに設立した株式会社アクトを承継会社とする吸収分割を行った後、株式会社アクトの発行済株式の全てをH2Oアセットが現金を対価として譲渡いたしました。

（２）実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡損	546 百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	507 百万円
固定資産	161 百万円
資産合計	668 百万円
固定負債	124 百万円
負債合計	124 百万円

③会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）に基づき、会計処理を行っております。

（３）分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

（４）連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	999 百万円
営業損失	△ 111 百万円

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額	2,252円28銭
２．１株当たり当期純利益金額	17円50銭

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
有価証券	
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
関係会社出資金	匿名組合出資については「５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
リース資産以外の有形固定資産	主として定率法 なお、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用いたしております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス･リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
無形固定資産	定額法

４．引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

匿名組合出資の会計処理　　匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」として計上しております。なお、匿名組合が獲得した純損益について、持分相当額を営業外損益に計上するとともに、同額を「関係会社出資金」に加減算しております。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　　13,209 百万円

２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	27,895 百万円
短期金銭債務	84,151 百万円
長期金銭債権	127,890 百万円

３．国庫補助金等の圧縮記帳累計額　　150 百万円

４．「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

（１）再評価の方法　　再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

（２）再評価を行った年月日　　2002年2月28日

（３）「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　△ 253 百万円

損益計算書に関する注記

１．関係会社との取引高

営業取引による取引高

営　業　収　益	12,689 百万円
営　業　費　用	841 百万円

営業取引以外の取引による取引高　　1,406 百万円

２． 減損損失

当社は、当事業年度において以下の減損損失を計上いたしました。

資　産　名	用　途	種　　類	場　　所	減損損失
大阪市東淀川区 土　　地	賃貸用土地	土　　地	大阪市東淀川区	323百万円

大阪市東淀川区土地について、時価の下落に伴い減損損失を認識いたしました。回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は4.4％であります。
この結果、323百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,713,817株	2,117株	106,637株	1,609,297株

（注）１．当期増加株式数2,117株は1株未満端数株式の買取りによる取得であります。
２．当期減少株式数のうち106,500株はストックオプションの行使による減少、また137株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

（繰延税金資産）	
会社分割に伴う子会社株式	8,668 百万円
貸倒引当金	3,053 百万円
関係会社投資等損失引当金	8 百万円
匿名組合投資損失	1,080 百万円
グループ法人税制に基づく資産譲渡損の繰延	555 百万円
その他	3,963 百万円
繰延税金資産　小計	17,330 百万円
評価性引当額	△ 7,138 百万円
繰延税金資産　合計	10,191 百万円
（繰延税金負債）	
退職給付信託資産（株式）の返還に伴う投資有価証券評価益	△ 3,511 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 2,948 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 18,854 百万円
グループ法人税制に基づく資産譲渡益の繰延	△ 4 百万円
その他	△ 9 百万円
繰延税金負債　合計	△ 25,329 百万円
繰延税金負債の純額	△ 15,137 百万円

表示方法の変更

前事業年度において、繰延税金資産に独立掲記しておりました「株式交換に伴う子会社株式」及び繰延税金資産の「その他」に含めておりました「株式移転に伴う子会社株式」及び「合併に伴う子会社株式」は、当事業年度の期首より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を適用したことに伴い、「評価性引当額」と相殺し、表示しております。

関連当事者との取引に関する注記

（単位：百万円）

属性	名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱阪急阪神百貨店	(所有)直接100%	役員の兼任	ＣＭＳによる資金の返済	5,345	預り金	35,247
				システム使用料の受取	2,673	営業未収入金	181
				グループ運営負担金の受取	1,755	営業未収入金	1,896
	㈱阪急オアシス	(所有)間接100%	役員の兼任	ＣＭＳによる資金の回収	7,394	短期貸付金	―
				ＣＭＳによる資金の預り	620	預り金	620
				長期資金の貸付	10,681	長期貸付金(１年内回収予定も含む)	9,025
				長期資金の回収	1,656		
	イズミヤ㈱	(所有)間接100%	役員の兼任	ＣＭＳによる資金の回収	25,793	短期貸付金	2,694
				長期資金の貸付	32,793	長期貸付金	32,793
	㈱エイチ･ツー･オーアセットマネジメント	(所有)直接100%	役員の兼任	ＣＭＳによる資金の回収	39,612	短期貸付金	3,025
				長期資金の貸付	70,034	長期貸付金(１年内回収予定も含む)	65,062
				長期資金の回収	4,971		
	㈱エイチ･ツー･オー食品グループ	(所有)直接100%	役員の兼任	ＣＭＳによる資金の回収	8,892	短期貸付金	―
				長期資金の貸付	8,872	長期貸付金(１年内回収予定も含む)	8,861
				長期資金の回収	10		
	㈱阪急阪神百貨店友の会	(所有)直接100%	役員の兼任	ＣＭＳによる資金の返済	8,370	預り金	29,045
				ＣＭＳによる利息の支払	460	―	―
	水水（中国）投資有限公司	(所有)間接100%	役員の兼任	長期資金の貸付	5,180	長期貸付金	5,180

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)１．　取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．　資金の貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（ＣＭＳ）による取引及び長期貸付による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額については前事業年度末残高からの増減額を表示しております。

３．　余剰資金の預りについては、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（ＣＭＳ）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額については前事業年度末残高からの増減額を表示しております。

４．　システム使用料の取引金額については、システムに関する諸費用の実費相当額となっております。

５．　グループ運営負担金の取引金額については、両社協議の上で決定しております。

１株当たり情報に関する注記

１．	１株当たり純資産額	1,822円07銭
２．	１株当たり当期純利益	3円29銭

附　属　明　細　書

１．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物及び構築物	4,477	146	38	292	4,292	8,823	13,116
	車輌及び器具備品	769	330	20	237	842	4,385	5,228
	土地	27,775	—	323 (323)		27,451		27,451
	建設仮勘定	11	16	0		27		27
	計	33,033	493	383	529	32,614	13,209	45,823
無形固定資産	ソフトウェア	5,268	2,716	1	1,915	6,067		
	施設利用権	11	—	—	2	9		
	ソフトウェア仮勘定	1,469	1,785	1,669		1,586		
	計	6,750	4,501	1,670	1,918	7,663		

（注）１．有形固定資産及び無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

受注･配送業務システム再構築による増加	ソフトウェア	743 百万円
	ソフトウェア仮勘定	156 百万円
食品事業 共通基盤システム構築による増加	ソフトウェア	699 百万円
	ソフトウェア仮勘定	130 百万円
イズミヤ ＰＯＳ更改による増加	ソフトウェア仮勘定	436 百万円

２．有形固定資産及び無形固定資産の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

食品事業 共通基盤システム構築に伴う科目振替による減少	ソフトウェア仮勘定	637 百万円
大阪市東淀川区土地 減損損失計上による減少	土地	323 百万円
受注･配送業務システム再構築に伴う科目振替による減少	ソフトウェア仮勘定	283 百万円

３．なお、当期減少額のうち（　）内は内書きで減損損失の計上によるものであります。

２．引当金の明細

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	8,393	2,300	715	9,977
賞与引当金	124	115	124	115
役員賞与引当金	41	37	41	37
関係会社事業損失引当金	18	9	1	27

３．営業費用の明細

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額	摘　要
報　酬	245	消耗品費	76	
給料手当	1,003	水道光熱費	29	
退職給付費用	47	修繕費	162	
福利費	188	委託作業費	694	
賃借料	295	情報システム費	2,439	
減価償却費	2,444	諸　税	599	
旅費・交通費	42	雑　費	91	
通信費	363	計	8,723	